

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名
 TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,518	△8.0	1,502	3.7	1,554	8.2	1,017	△1.8
2020年3月期第1四半期	14,698	△7.1	1,448	14.6	1,436	1.1	1,035	13.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,138百万円 (14.3%) 2020年3月期第1四半期 996百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	25.34	—
2020年3月期第1四半期	25.82	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	44,535	32,520	73.0
2020年3月期	44,726	31,932	71.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 32,493百万円 2020年3月期 31,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.75	—	13.75	27.50
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2020年3月期については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当25円00銭、記念配当2円50銭(東証一部市場変更記念)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,090	△5.9	2,234	△17.9	2,292	△17.5	1,443	△54.6	35.93
通期	60,000	1.5	5,225	1.7	5,289	△1.2	3,481	△30.3	86.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の詳細については、本日(2020年7月31日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	41,925,300 株	2020年3月期	41,925,300 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,766,217 株	2020年3月期	1,763,392 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	40,159,789 株	2020年3月期1Q	40,116,921 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、企業活動及び個人消費活動に大きな影響を与えたことにより、非常に厳しい状況で推移いたしました。2020年6月以降、緊急事態宣言の解除に伴い、徐々に持ち直しの動きを見せているものの、依然として感染拡大の収束見通しはたっており、また、海外経済の回復遅れによる輸出の停滞などもあり、景況感は引き続き厳しい状況となっております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましても、外出自粛や景気の先行き不透明感などを背景に、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を下回り、また、中古車登録台数も6月に入り持ち直しの気配を見せているものの、累計では前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ策定した「中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、徹底した感染症対策のもと、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラー等を対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,518百万円（対前年同期比8.0%減）となり、減収となりました。一部の事業領域において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費活動停滞の影響を受けた状況となりましたが、特に車両の輸出販売においてその影響が大きく、減収の最も大きな要因となっております。営業利益は、従来から取り組みを行っているグーシリーズにおけるコスト構造の見直しなどの効率化施策に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における旅費交通費などの販売管理費の減少、営業赤字となっていた海外子会社の売却や事業撤退を前連結会計年度において実施したこと等により、1,502百万円（対前年同期比3.7%増）となり、経常利益は1,554百万円（対前年同期比8.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等負担額の増加により、1,017百万円（対前年同期比1.8%減）となりました。なお、法人税等負担額の主な増加要因は、前連結会計年度において、連結子会社の吸収合併を行ったことに伴い、当該子会社の繰越欠損金を引き継いだことによる課税所得の減少があったことによるものであります。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

サービスプラットフォームの構築によるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上、情報誌とウェブサイトの役割最適化、コスト構造の見直し等に取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、デジタル化による非接触型のコミュニケーションニーズが高まる中、当社においても、ユーザーと自動車販売会社等が相談や商談時に利用できる「グーネットLive（ライブ）」などのオンライン商談ツールの提供を開始するなど、環境変化に対応した新たなサービスの提供も行ってまいりました。

以上のことから、売上高は11,935百万円（対前年同期比9.7%減）となり、減収となりました。減収となった主な要因は、株式会社グーネットエクステンジにおける車両輸出事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響により、各仕向地で港湾閉鎖が発生したことで輸出額が大きく減少したことによるものであります。営業利益につきましては、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において人的移動を伴う営業活動の自粛、在宅勤務を推進したこと等を起因とした旅費交通費などの販売管理費の減少、また、前連結会計年度において、営業赤字となっていた台湾寶路多股份有限公司の株式売却を行ったことによる連結除外、同じく営業赤字となっていたPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. の事業撤退（清算手続中）等により、1,786百万円（対前年同期比0.4%減）となり、僅かな減益となりました。

②生活関連情報

介護・福祉・医療関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」及び株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は981百万円（対前年同期比6.1%減）となり、減収となりました。減収となった主な要因は、前連結会計年度において、事業撤退した株式会社プロトメディカルケアにおける訪問歯科支援事業に係る減収等によるものであります。営業利益につきましては、上記売上減収の一方で、人件費や広告宣伝費の減少等により、81百万円（対前年同期比58.4%増）となり、増益となりました。

③不動産

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は37百万円（対前年同期比18.6%減）、営業利益は33百万円（対前年同期比29.7%減）となりました。

④その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、同社の人材派遣事業において既存連結子会社の業績が伸長したことに加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は564百万円（対前年同期比45.4%増）となり、営業利益は22百万円（対前年同期比54.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は44,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して、190百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、配当金の支払による現金及び預金の減少や売掛金の減少等により、28,163百万円となり、前連結会計年度末と比較して、68百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の期末評価替えにより投資その他の資産が増加した一方で、減価償却による有形固定資産の減少及びのれん償却による無形固定資産の減少等により、16,372百万円となり、前連結会計年度末と比較して、121百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、未払法人税の納付による減少などにより、10,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して、610百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済及び役員の退任に伴う役員退職慰労引当金の減少等により、1,356百万円となり、前連結会計年度末と比較して、167百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が、552百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,017百万円の計上、期末評価替えによる其他有価証券評価差額金の増加等により、純資産は32,520百万円となり、前連結会計年度末と比較して、588百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響について、合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を公表することといたしました。詳細につきましては、本日（2020年7月31日）公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,057	17,519
受取手形及び売掛金	4,913	4,249
たな卸資産	4,048	4,610
その他	1,219	1,789
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	28,231	28,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,059	5,980
土地	4,570	4,570
その他（純額）	690	666
有形固定資産合計	11,320	11,217
無形固定資産		
のれん	1,546	1,438
その他	1,002	994
無形固定資産合計	2,548	2,432
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,631	2,738
貸倒引当金	△6	△16
投資その他の資産合計	2,625	2,722
固定資産合計	16,494	16,372
資産合計	44,726	44,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	1,974
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	388	363
未払費用	2,303	2,244
未払法人税等	1,328	593
返品調整引当金	10	0
賞与引当金	151	200
商品保証引当金	35	31
ポイント引当金	29	30
その他	2,901	2,819
流動負債合計	11,268	10,658
固定負債		
長期借入金	681	597
役員退職慰労引当金	281	213
退職給付に係る負債	4	5
資産除去債務	294	295
その他	262	244
固定負債合計	1,524	1,356
負債合計	12,793	12,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,036
利益剰余金	28,647	29,113
自己株式	△1,306	△1,306
株主資本合計	31,227	31,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	324
為替換算調整勘定	477	476
その他の包括利益累計額合計	676	800
非支配株主持分	28	27
純資産合計	31,932	32,520
負債純資産合計	44,726	44,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,698	13,518
売上原価	8,763	7,566
売上総利益	5,934	5,952
返品調整引当金戻入額	32	10
返品調整引当金繰入額	15	0
差引売上総利益	5,951	5,962
販売費及び一般管理費	4,502	4,459
営業利益	1,448	1,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
為替差益	51	41
その他	10	26
営業外収益合計	67	71
営業外費用		
支払利息	5	3
投資事業組合運用損	—	8
デリバティブ評価損	72	3
その他	1	5
営業外費用合計	79	20
経常利益	1,436	1,554
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,436	1,554
法人税、住民税及び事業税	450	539
法人税等調整額	△42	0
法人税等合計	407	540
四半期純利益	1,028	1,014
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035	1,017

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,028	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	124
為替換算調整勘定	1	△0
その他の包括利益合計	△32	124
四半期包括利益	996	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	1,139
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,219	1,044	46	388	14,698	—	14,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	59	224	285	△285	—
計	13,221	1,044	105	612	14,983	△285	14,698
セグメント利益	1,793	51	47	14	1,906	△457	1,448

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△453百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,935	981	37	564	13,518	—	13,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	73	251	325	△325	—
計	11,936	981	110	816	13,844	△325	13,518
セグメント利益	1,786	81	33	22	1,923	△420	1,502

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用△423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。